

なかの 区議会だより

No. 215 平成21年(2009年)11月23日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
 電話3228-5585 FAX3228-5693
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



第34回 中野まつりのパレード

第3回 定例会

平成20年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成20年度決算を認定しました。また、「平成21年度中野区一般会計補正予算」など区長提出19議案、議員提出4議案を可決しました。

第3回定例会は、9月16日から10月22日まで開かれました。

初日から3日間、15人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成20年度中野区一般会計など、6会計の決算の認定のほか、区立施設に太陽光発電装置を設置する経費などを計上した「平成21年度中野区一般会計補正予算(第2次)」および、新型インフルエンザワクチンの接種にかかる費用の助成を行う経費を計上した「平成21年度中野区一般会計補正予算(第3次)」など、計19件の区長提出議案を審議しました。そのうち12件を全会一致で、7件を賛成多数で可決しました。

また、「地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書」など、計4件の議員提出議案を審議し、そのうち2件を全会一致で、2件を賛成多数で可決しました。

陳情については、2件を不採択としました。

議案・陳情に
対する討論

議案・陳情の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区立児童館条例の一部を改正する条例、中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例、中野区立キッズ・プラザ条例

反対討論
 山口 かつり (共産)

中野区立キッズ・プラザ条例
 反対討論
 近藤 さえ子 (無所属)

陳情
 日本たばこ中央二丁目アパート跡地に「多機能公園」建設を求める件について
 賛成討論
 来住 和行 (共産)

臨時会
 第3回臨時会は7月21日に開かれ、緊急経済・雇用対策にかかる経費を計上した「平成21年度中野区一般会計補正予算(第1次)」を審議し、全会一致で可決しました。(詳細は11面に掲載)

議案

中野区立児童館条例の一部を改正する条例、中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例、中野区立キッズ・プラザ条例

反対討論
 山口 かつり (共産)

中野区立キッズ・プラザ条例
 反対討論
 近藤 さえ子 (無所属)

陳情
 日本たばこ中央二丁目アパート跡地に「多機能公園」建設を求める件について
 賛成討論
 来住 和行 (共産)

臨時会
 第3回臨時会は7月21日に開かれ、緊急経済・雇用対策にかかる経費を計上した「平成21年度中野区一般会計補正予算(第1次)」を審議し、全会一致で可決しました。(詳細は11面に掲載)

決算審議の状況

平成20年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月24日に区長から提案され、40人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、19人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。10月13日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計、老人保健医療特別会計の各決算を全会一致でそれぞれ認定しました。

主な掲載記事

- 区政をただす……………2～5面
- 決算を問う……………6～9面
- 決算に対する各会派の見解……………10面
- 可決した議案・意見書……………11面
- 請願・陳情の審議結果……………12面

平成20年度決算に対する討論

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

一般会計歳入歳出決算の認定について
 賛成討論
 久保りか (公明)

一般会計歳入歳出決算の認定に対する付帯意見

決算特別委員会では、一般会計歳入歳出決算を認定すべきものと決した後、意見を付すことを賛成多数で可決しました。(付帯意見は6面に掲載)

平成20年度 各会計決算額 (対前年度伸び率)		
■一般会計		
歳入	1,041億7,827万円	(△5.0%)
歳出	962億7,738万円	(△9.6%)
■用地特別会計		
歳入	13億4,432万円	(著増)
歳出	13億4,432万円	(著増)
■国民健康保険事業特別会計		
歳入	304億2,889万円	(△4.1%)
歳出	303億7,083万円	(△4.1%)
■老人保健医療特別会計		
歳入	22億4,087万円	(△89.8%)
歳出	22億706万円	(△90.0%)
■後期高齢者医療特別会計		
歳入	46億7,274万円	(新設)
歳出	46億1,472万円	(新設)
■介護保険特別会計		
歳入	165億8,131万円	(3.9%)
歳出	161億3,780万円	(3.2%)

第3回 定例会

区政を問う

一般質問



政権交代による

区政への影響を問う

自由民主党議員団 斉藤 金造

政権交代による国の政策の大きな方向転換が、区の施策や財政にも多大な影響を与えると考えられる。①国の本年度補正予算が一部執行停止され、予算が組み替えられた場合、区にどのような影響があるのか。またその対応は。②新政権の社会保障政策は、子ども手当や介護賃金の引き上げなど、社会保障費を増大させると思われるが、地方自治

体である区の財政面にどう影響するのか。③後期高齢者医療制度が廃止された場合、区民の方や現場の方が混乱しないよう、適切な対応と取り組みが求められると思うかがか。区 長 ①仮に国が全てを執行停止にすれば、大部分の事業が成り立たなくなる。区の単独事業として執行すべきかどうか改めて判断する。既に事業を開始し

たものについては、当然国に負担を求めていく。②社会保障費の増加は区や利用者の負担が増えることになり、一般会計においては医療や介護の給付増に伴う繰り出しの増加が考えられる。③後期高齢者医療制度に代わる新制度の内容や理念などは不明だが、現在の制度の主体は自治体である。改正にあたっては十分協議するよう求めていきたい。区として取り組むべき事業を推し進める区長の決意は

連続立体交差事業、河川改修事業など、区のさまざまな事業への影響が考えられる。区としてしっかりと計画のもと、事業を推し進めるべきと考えるがいかがか。②財政政策や景気対策、また今行われている10か年計画改定への影響も多くあり、計画見直しや変更を余儀なくされることも想定されるが、区長の考えは。区 長 ①政権が代わろうとも、これまで進めてきた事業の必要性や意義が薄れることはない。自治体の政策がさらに推進されるよう、必要な対策と協議を求めていきたい。②区としての地方自治の方向性は大きく変わらず、10か年計画に及ぼす影響も限定的だと考



新型インフルエンザの

流行期への対応を

公明党議員団 岡本 いさお

新型インフルエンザの第二波の兆しが現れている。区は、これまでの取り組み、周知方法、体制や対応方法などの課題を踏まえた上で、今後、流行期への対応をどう進めるのか。区 長 これまでの対応によりウイルスの特性が判明してきた。流行期へ向け、対応マニュアルの改訂、予

防啓発活動の強化、情報伝達方法の整備など取り組んでいく。また、円滑なワクチン接種、重症化した場合の医療提供体制の確保についても、都や医師会との連携のもと、体制を整え対応していく。障害福祉を充実せよ

①区として障害福祉の総体的な相談窓口はどのようになるか。窓口の役割を明確にすることにより計画性ある相談支援を行うことができるのではないか。②自立支援協議会は機能しているのか。区 長 ①障害福祉の相談窓口は、今後開設される「(仮称)すこやか福祉センター」が総合的な窓口となり、障害者の個別の状況に応じて行政の施策の紹介や適用を行っていく。②自立支援協議会では、さまざまな相談事例をもとに関係者間の情報の共有と地域課題

の抽出、改善を行い、相談支援機能の強化の役割を果たしている。障害者も参加する自立支援協議会を通じて、さまざまな関係者から意見をいただき、区の障害福祉計画に反映している。ICT教育を推進せよ

学校のICT機器が導入されて半年が経過した。①各学校のICT活用の実態は。②学校間の活用格差はあるか。③研究発表会の予定は。④中野区ICT教育の計画を早急に作成するべきと思うが区の見解は。教育長 ①各学校の利用概況は把握している。②学

校間での活用格差は否めない。③一部の小学校では研究発表会の予定がある。④校内LANの整備、地デジ対応に伴い大型ディスプレイで多様な映像データが表示可能になる。こうした状況を踏まえ今後のICT教育推進の方向性を検討する。



ICTを活用した授業



開発優先よりも 区民生活第一に舵をとれ

日本共産党議員団 来住 和行

中野駅周辺整備関係の調査委託費総額が年々膨らんでいる。改定中の基本構想や10か年計画も大規模開発を誘導する方向で改正されることから、今後は止め処もない財政負担とならざるを得ない。「財政運営の考え方」では、中野駅周辺開発で246億円の負担を見込んできたが、今後これらの額はどこまで膨れるのか。区 長 今後の調査や詳細な設計を行うことで段階的に明らかになるが、特定財源の確保や基金などの活用で、過度の負担にはならないと考える。

待機児が増え続ける原因は、認証保育所頼みで保育行政を進めたことに原因があるのではないかと。父母からの要望に応えるには、認可保育所を増設する必要がある。旧桃丘小跡での区立保育園再開をはじめ、分園方式や緊急的処置として本郷保育園を引き続き活用するなど、待機児解消に全力を挙げるべきではないか。区 長 区立園の建替え、認

政権選択を最大の争点とした第45回衆議院議員選挙において、民主党は308議席を与えていただいた。この選挙結果・民意を区長はどのようにとらえているのか。また、鳩山新政権が発足し、政権交代により政治の仕組みが大きく変わっていく中、新政権に対して期待することは何か。区 長 国民の選択でありその期待に添えてほしい。一国の政府を預かる以上、政策は将来への確かな展望を踏まえたものであることを希望する。また、少子高齢化、人口減少など、衰退の道を歩みかねない国の分かれ道にある今、政権の担う未来への責任は限りなく重いことを自覚してほしい。

東中野小学校跡地に地元に変えられる施設の実現を (仮称)区民活動センターと障害者自立支援施設の整備が予定されている。東中野小学校が地域に愛されたように、新しい施設も地域住民に愛されるよう地域の声を汲み上げ、地元と一緒に進めてほしいと思うかがどうか。区 長 10か年計画の改定に伴う施設配置全体の中で、地域の意見を聞き、その活用方法を検討していく。

待機児解消対策を具体的に示せ

中野区の4月時点での待機児数は旧定義で327名という状況である。これには保育を希望しているが、望みが薄いと申込書を提出しないなどの「潜在的待機児」は入っていない。この人数を把握しないと待機児解消は進まない。その上で待機児解消対策として、①幼稚園の預かり保育に対する補助や家庭福祉員制度をどう進めるのか。②認証保育所の誘致の考えは。③分園の設置の考えはあるのか。

区長 ①私立幼稚園へは預かり保育の補助を行っ

ており、家庭福祉員の増員も考えている。②今年度中に3園開園する見込みである。③7月に東中野保育園跡に私立保育園の分園を開

設した。来年に向けても認可保育園の新規開園など定員増を行う予定である。商店街活性化の支援を

地元商店街が元気であることは、地域の財産と考えられている。①区は、今後商店街とどのように向き合っていくのか。②商店街が地方

区民が気軽に親しめる運動施設を確保せよ

自由民主党議員 伊東 しんじ

学校再編の影響や改修工事による利用制限などのため、スポーツ団体の活動場所確保は困難になっている。①施設の工事にあたっては、近隣施設の計画も考慮して、同じ地域で同時期に複数の

工事が行われ、施設利用が制限されないよう工夫すべきでは。②施設の絶対数が減少する中、早朝夜間の利用時間枠の拡大と、そのための照明を設置すべきでは。③これ以上スポーツ環境を悪化させないために、キッズ・プラザ事業と球技開放

団体利用は、一定のルールのもとに共生させるべきでは。④今後予定される大規模公園整備に際しては、さまざまなスポーツ利用について、十分検討すべきでは。また、既存施設も含めたスポーツ環境の体系的な整備方針を示すべきではないか。

区長 ①学校の授業や地域利用への影響ができるだけ少なくなるよう、関係部署と調整しながら工夫したい。②利用状況を十分把握し、利用枠拡大の可能性を探っていく。③放課後や



LED街路灯

口構成の変化などを踏まえ、新しい商店街の形成に向けた仕組みづくりを支援していく。②個店それぞれの経営努力と商店街が一体となった経営戦略を引き出すように支援していきたい。③どのような支援が可能か検討していく。

土曜日の開放は、キッズ・プラザとの一体的運営を考えているが、各学校の利用実態に基づき、個別に調整を図る。④区民に必要な運動施設を計画的に配置できるように、機能分担も考慮し、全体的に整合性のある整備方針を示していきたい。

西武線連続立体交差化事業の財源見込みを問う ①地域活力基盤創造交付金は、西武新宿線連続立体交差化事業に伴う沿線まちづくりの所要財源に見込めるか。②道路特定財源を財源としていたまちづくり交付金は、政権交代で存続の見通しが立たなくなった。区への影響はあるか。

鷲宮調節池整備は区民の利便性や環境に配慮せよ

公明党議員 久保 りか

10か年計画改定素案では、鷲宮調節池は、都との協働により上部を蓋掛けし、運動広場や避難場所として確保すると明記されている。①これは都と協議した上で

の決定なのか。整備の費用負担や建設後の施設管理など、都と区の役割を明確にすべきではないか。②上部活用は広場機能に加え、ゲートボールや野球場のほか、太陽光発電など環境にも配慮した区民に利用しやすい施設とすべきではないか。

区長 ①整備について都との合意は整っている。今後、費用負担や施設管理の協議を重ねる。②大規模

江古田の森ピオトープの環境整備に積極的関与を



江古田の森公園ピオトープ

公園の機能分担や地球環境問題にも配慮し、地域の意見を聞きながら検討したい。認証保育所等保護者補助金の増額を

開園や増員などにより、来年度の保育所定員は増加が予想される。しかし年齢別の状況を見ると、保育ニーズの高まる1歳児の待機児は解消されない見込みである。保護者の中には、認可保育園に入園できないことと不満を感じたり、認証保育所との保育料の負担に不平などを感じている方も

区長 ①駅前広場や関連街路の基盤整備をはじめ、地域活性化に資するものであり、財源として活用可能と考えている。具体的整備に向け、国・都と調整を図っていく。②税制見直しの内容によっては、少なからず影響があると考えている。

ホタル事業では、地域団体に管理を委ねているが、現況下でのホタルの成育は極めて困難だ。区の積極的研究と、ピオトープとして

て2万円を上限に補助を行っているが、今後さらなる負担軽減のため、この補助額を増額する考えはないか。

区長 保護者負担の公平性に配慮する必要はあるが、経済動向を踏まえ、財政的な検討が必要と考える。路上喫煙禁止地区の拡大を

歩行喫煙の防止等に関する条例に規定されている路上喫煙の禁止に違反した者への過料は、未だ未施行である。徴収する自治体もある中、この条例の施行はどうするか。また、ポイ捨て防止の街頭啓発を13駅で実施するが、これを機会に路上喫煙禁止地区を区内全域に拡大すべきではないか。

区長 街頭啓発での集中的な取組みの中で、効果を検証した上で、見直しの必要性を含め検討したい。街路灯LED化を促進せよ

商店街街路灯のLED化には、都の8割助成はあるが、自己負担額が大きく商店街の中には設置を見送る例もあった。やる気ある商店街支援に向けて区独自の助成事業を創設し、LED化を推進すべきではないか。

大規模開発優先の計画を改めよ

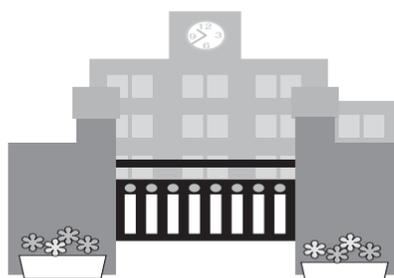
日本共産党議員 かせ 次郎

10か年計画(第2次)素案のまち活性化戦略では、中野駅周辺を「東京の新たな活動拠点」とすべく、警

大等跡地再開発の完了、駅前広場や区役所・サンプラザ地区の整備などを推進している。しかし、大規模開発による交通渋滞や環境破壊に対する反省がある中、区民生活を犠牲にして、「東京の顔」にすべく開発を優先することは許されない。環境にやさしく、安心して暮らせる福祉のまちづくりの計画として再検討すべきだ。区の見解は。

区長 環境にやさしく、誰もが安心して暮らせる持続可能な区を実現するためのリーディングプロジェクトとして推進する。30人以下学級の実現を

区の学校再編は40人学級を前提に推し進めているが、少人数学級については、教育関連団体による運動や先の選挙で自民、民主両党も公約に掲げると、実現に向けて動きが強まっている。こうした中、都議会では都教委が、「国の動向を注視し、学級編成のあり方について、適切に判断していく」と答弁をした。区教委は、社会状況の変化を受け





中野駅南口周辺の まちづくりを問う

自由民主党議員団 内川 和久

中野駅南口の丸井駐車場跡地の地区は、都市計画マスタープランや中野駅周辺まちづくりブランドデザインの中で、商業・業務地区と明確に示しているが、現在100%住宅の高層マンションの計画がある。この計画は区の基本となる都市計画に反するものであり、地元では、都に対し請願を提出したと聞いている。今後、区としてどのように対応していくのか。

区長 各種まちづくり計画に沿った地区計画を導入するなど、まちづくりのルール化を図り、適切な民間開発を誘導していく。区民の運動・スポーツの場を確保し環境を整備せよ

①10か年計画(第2次)素案では、サッカー場や少年野球場などの新たなスポーツ施設の整備を図るとある。南部地域には広い施設がない。各種スポーツ団体からも施設を作ってほしいとの強い要望があるが、具体的にはどの地域に整備するのか。②警察大学校等跡地で利用方法が決定していない広場がある。高齢者団体からは、引き続き同じ場所にゲートボール場を確保してほしいとの強い要望があ



元気に遊ぶ子どもたち

る。区は利用方法などの方針を早期に示すとのことだったが、進捗よく状況は、③スポーツ団体の練習場は、学校再編などにより減少が予想される。区は施設面の改善や運営上の工夫により、開放枠が広がるように努力することだったが進捗よく状況は、④地域スポーツクラブの重要な役割の一つとして、学校部活動の支援がある。生徒数の減少により教職員数が減り、廃部になる部活も多いが、部活の存在は学校の魅力の一つであり、継続を望むものである。今後、部活動の拠点として地域スポーツクラブを考えているとのことだが、どのように行っていくのか。

区長 ①南部地域は、今後大規模な公園を3カ所予定しており、スポーツ広場を含め、それぞれの機能

分担を考慮し整備していく。②跡地の(仮称)中央部防災公園は、基本設計、実施設計に入る段階であり、具体的な公園の機能、あり方などを検討している。今後、早期に考えを示していく。教育長 ③体育館の構造上、一般開放に適さない学校は、施設改修時に条件整備を検討していく。④放課後の時間帯に拠点施設の学校運動部活動の優先支援枠を設けて、指導者を配置することなどを考えている。



中野区における新たな 休日診療体制の創設を

公明党議員団 白井 秀史

現行の休日診療体制は、医師・スタッフの不足などの理由で、制度の維持が困難になってきている。そこで、区民の健康を守る大きな砦となるよう、既設の検査機器が利用でき、入院など二次的の救急医療が必要となった場合にも当直医に診察を引き継ぐなどの対応が取りやすい、区内の病院の診療室を活用した新たな固定式休日診療所を開設すべきと考えるがどうか。

区長 新しい仕組みが安定的に区民の医療ニーズ



地域包括支援センターの 体制を強化し充実を図れ

日本共産党議員団 牛崎 のり子

地域包括支援センターに寄せられる相談は年々増加し、虐待など、複雑で困難な支援内容も増えている。これに少人数で対応せざるを得ない状況だ。区は、今年度委託料を上げたが、まだ不十分だ。さらに増額し、体制強化を図るべきでは。また、センター数を10カ所にすべきではないか。

た、区の面積では、8カ所で適当と認識している。町会・自治会の実情把握と問題解決のための支援を

加入率の低下や高齢化に加え、区の仕事が年々過重になり、多くの町会・自治会が不満を抱え、問題解決のための支援を望んでいる。その声に応えるべきでは。区長 ①参加を促し、活動基盤強化を図ることは、地域自治や地域活動を推進し、区民の安心・安全を守る上で重要と考えている。②今後も実情を把握し、基盤強化への支援も含め、的確な支援を行っていく。最善の教育環境を整備せよ

学校体育館は避難所にもなる大切な施設であり、地

教育長 快適な学校生活には、安全確保のための整備や補修は不可欠であり、計画的な維持補修や施設整備を行っていく。中・後期再編対象校についても、最善の努力をしていく。

に配慮られ、財政的にも持続できるなど、十分に機能するものが構築できるならば、委託先である医師会と協議をしていきたい。

上落合二丁目交差点の地下横断通路整備を

上落合二丁目交差点の地下横断通路の整備を東京都

に対して要望しているとのことだが、現在の進捗よく状況はどうか。

区長 来年度着工をめざし、東京メトロとの調整を進めていると東京都から

東中野小学校跡地の設備改善を

暫定利用に供されている体育館では、利用者が飲料水として使用できる水道がない。安全な水の供給のために、受水槽方式でなく直結給水方式で整備すべきと考えるが、区の計画は。

区長 当初は、直結箇所から体育館が遠かったため工事を見送り、受水槽方式による手洗いのみ可能な給水としていた。現在、体育館でも飲用できるよう、工事の準備を始めている。

東中野駅前広場周辺の整備に対する区の対応は

東中野駅前広場に隣接する、いわゆる58番街区周辺の整備について、これまでの長い経緯に起因するわだかまりの解消も含め、近隣住民に配慮した区の特段の支援・対応策が必要であると考えているがどうか。

区長 これまでも区としてできる限りの支援は行なってきたが、共同化を目指す指した権利者による勉強会も、具体的な事業化検討の段階で中断している。区は引き続き駅前広場整備事業の進捗よく状況など権利者への情報提供を行い、今後権利者の主体的なまちづくりの機運が高まれば必要なる支援を行っていく。

域の安全確保のためにも改修を行うべきでは。また、統合されない学校の施設改善が後回しになるような、学校間格差を生まないよう、特別教室の冷房化やトイレ改善など、最善の教育環境を整えるべきではないか。

中野区議会は、 虚礼等の廃止を決議しています

虚礼等廃止の主な事項

贈らない

求めない

受け取らない

- 時候の挨拶状の送付
- 中元等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
- 病気等の見舞いにおける金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
- ① 祝儀、香典、供花の贈与
- ② 祝電及び弔電等の発送

本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

中野区議会定例会(一般質問)を テレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。次回の放送は、12月12日から12月20日予定しています。放送時間など詳細は決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局

(電話)32228-5585





ネーミングライツを 活用せよ

自由民主党議員団 ひぐち 和正

各地でネーミングライツ(施設の命名権)の活用が行われている。区の導入実績はあるのか。既存の施設や、新たに建設する施設や公園に民間企業との連携により、工事費や維持管理費の負担軽減を図るネーミングライツの活用を考えてはどうか。

きたい。中野駅周辺を巡るコミュニティバスの運行について今のところ考えはなく、既存のバス路線のスムーズな運行を確保していくことが必要と考える。



コミュニティバス「なかのん」

区長 ネーミングライツの導入実績は今のところない。広告掲載基本方針や広告掲載推進戦略では、ネーミングライツを積極的に活用することを明らかにした。今後、他の自治体の取り組み事例を参考に、導入に向け具体的検討を進める。

新たなコミュニティバスや運行時刻を見直しせよ

南部高齢者会館行きのバスは地域住民の利便性から考えて、便数の増発やルートの見直しをできないのか。中野駅に到着する運行時刻を15分程度変更できないのか。また、中野駅周辺を巡るコミュニティバスの運行予定はないのか。

区長 バス事業者に確認したところ、現在は、ルート変更や運行時刻の変更は考えていないと聞いている。増便については、引き続き事業者に働きかけてい

公園の公衆トイレの設備を向上せよ

利用者が快適に使えるようなトイレをめざし、①新型インフルエンザなどの予防策として、非接触で排水や手洗いのできる機器類の整備やペーパー自販機、ペーパーシートの設置により利便性の向上を図ってはどうか。②維持管理については利用が多いタクシーや運送業者に助成金を募ることや、使用状況の通報協力を依頼してはどうか。③利用者マナー向上の啓発をするべきではないか。

区長 ①非接触で使える排水などの機器類の整備は、費用対効果を検証し判

断する。利用状況を勘案し、必要なところへはトイレの改築時にペーパーシートを設置していく。ペーパー自販機の設置は費用や管理の負担が増えるので困難である。②企業からどのような協力がいただけるか相談したい。③きれいなトイレの維持管理に努めるとともに、利用者マナーの向上を促す標語などを掲げて啓発を行っていききたい。



桃丘小跡を中野らしい 文化芸術の発信拠点にせよ

無所属 ひまひ えみ

文化芸術の発信拠点と位置づけられている桃丘小跡地活用について、①施設運営・地域貢献はどう行うのか。②地域の人の結びつきを生かせるような、中野らしい拠点づくりを目指してはどうか。

「散歩」の同行を 介護費支給対象にせよ

無所属 むとう 有子

介護・医療の現場では散歩が高齢者の健康回復や介護予防に有効であるとされているが、散歩の同行介助は介護保険給付対象としては不適切とされてきた。先ごろ国が介護保険給付対象となる見解を示したことについて、区の見解は。

区長 散歩が介護保険

区長 ①総合的なプロデュース能力の高い団体にいかかわってもらうよう考えている。②提案趣旨を生かして利用の考えをまとめた。乳幼児親子の遊び場確保を

東部地域ではキッズ・プラザや子育て広場が成功し、乳幼児親子の遊び場所利用の事故は、燃やすごみへの金属類混入の増大が原因だ。清掃一部事務組合の副管理者である区長の見解は。

区長 清掃一部事務組合は委託業者に安全作業マニュアルの徹底を求めた。なお、私は区長として議会に出席しており、副管理者としての出席は議会として一部事務組合に求めている。日立造船に委託している品川清掃工場灰溶融施設で

多くの課題に忙殺される 学校の教員不足を解消せよ

無所属 近藤 さえ子

区内の公立小中学校では、校庭の芝生化、校内LANなど新規事業への対応や特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、地域との連携など課題が多くあり、教員1人の許容範囲を超えて

いる。複雑化するメニューへの対応を求めるには、教員数、レベル、環境が整っていない。次世代育成支援行動計画(後期計画)中間のまとめでは、教員養成大学との協定拡大により、優

者も増加傾向にある。①今後、児童館はキッズ・プラザに転換するが、乳幼児親子が遊べる場所の確保が必要では。②児童館で活動している方々への財政支援を区として行うべきでは。

区長 ①(仮称)すこやか福祉センターやU18プラザを整備するほか、保育園などでも事業を実施していく。②活動内容により助成金を交付しており、活動が活発になるよう努めたい。

中野区の都市計画に対する 考えを問う

無所属 林 まさみ

①南台一・二丁目には、不燃化促進事業により建て替えが進んでいるが、大和町などに不燃化の事業はない。災害危険度の高い地域の課題に即したまちづくりをどう進めるのか。②もみじ山通りは南北交通を強化する役割もあり、西武新宿線の立体交差化とあわせた整備が必要だ。今後の方針と計画は。③区民ニーズに沿うまちの実現のため、住民と

区長 ①危険度の高い地域から不燃化・耐震化を促進しているほか、公園など都市基盤の整備を進める。②西武新宿線沿線のまちづくりにあわせ、もみじ山通りなどを整備し、地域との協働によるまちづくりを進めていく。③国や都との連携強化、民間のノウハウ活用、職員の育成などが必要と考える。④区民の考えを示しながら、区民の意見を取りまとめていきたい。

区議会を 傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手續きをしてください。受付は会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は

定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。【問合せ】区議会事務局 電話3228-8870

ご利用 ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のため、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用を希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。視覚障害者の方へお知らせください。



総括質疑 決算特別委員会

平成20年度

決算を問う

決算特別委員会では、9月29日から10月2日までの4日間、19人の議員が決算全般について、質疑を行いました。



一般会計歳入歳出

決算の付帯意見

「予算編成については適切な積算を行うとともに、事業執行にあたり安易な流用等は行わないよう対処されたい。また、契約手続きにあたっては、透明性・公正性が確保される執行を図られたい。」



自由民主党議員団
佐野 れいじ

平成20年度中野区財政

問 義務的経費の人員費・扶助費・公債費の総額は、5年前より46億円も増えている。経常収支比率も81.2%と増えており、中でも扶助費が増えているが、今後の財政上の影響は。

答 景気低迷の中、歳入増が見込めず硬直化を招く。

問 弾力性のある財政構造にするための改善策は。

答 事業の検証を行い、今後も抑制に努めていく。

問 生活保護費の総額、保護人数とその推移は。

答 約112億円、5502人で、増加傾向にある。

問 自立支援策が必要では。

答 就労支援プログラムなどで早期就労に努めている。現業職員78人で、一人あたり、約100人のケースを担当しているが、この現状に対する区の考えは。

答 標準数より不足しているが、研修による質の向上や民間活用などを図り、業務の充実に努めていく。

問 超過勤務手当

答 職員数減により人員費は減少しているが、超過勤務手当は増えている。コスト・健康などへの対策は。

答 事務改善により縮減に努めていく。また、定期健康診断やメンタルヘルスチェックを行い、心身両面をサポートしている。

中野新橋駅バリアフリー化

問 改修工事の進行状況は。

答 東京メトロが駅周辺用地取得に向け交渉中であり、新たな整備計画の検討を始めている。

注意を促していく。



公明党議員団
小林 秀明

中野区の住宅政策

問 高齢者に配慮した住戸を増やすため、一戸あたりの最低占有面積を国水準の25㎡に引き上げては。

答 面積基準を見直したい。ファミリー向け住戸供給促進のため、集合住宅での3人世帯用の戸数割合を、

問 現在の20%から50%に引き上げるべきではないか。

答 戸数割合が現行の水準以上になるよう見直したい。

問 区は「共同住宅等建築指導要綱」でワンルームマンションを規制しているが、これを条例化すべきでは。

答 今後、条例化に向けて検討を進めたい。

区民参加のエコチャレンジ

問 6月の環境月間に区も環境事業を実施しては。

答 イベントなどを行う協議会の設立準備中である。

問 事業スタッフがカーボンオフセットユニフォームを着用してはどうか。

答 協議会に提案し、検討を進めたい。

問 区施設内に導入する自動販売機は環境に配慮したを進めている。事業者とも、区の姿勢を十分共有していきたい。

エコ自販機にするべきでは。

答 ささまざまな方式のエコ自販機があり、省エネ型のものを導入していきたい。

問 入札方式での導入を行い、その入札金でエコチャレンジ基金を創設しては。

答 基金創設に向け、準備検討しており、積立方法も研究を進めたい。

問 中野エコポイントを創設し、最終的にICカードの地域通貨に発展させては。

エコポイント及びその地域通貨機能への発展も検討を進める予定である。

◆視覚障害者のための「録音図書」の貸出しについて

◆高齢者の健康支援について

◆その他の質疑項目



日本共産党議員団
長沢 和彦

開発優先の区政運営

問 膨大な税金を投入して企業を誘致する区政運営は時代に逆行している。警大等跡地は業務商業ビルにシフトしたが、それさえも見通しが明るくないのでは。

答 民間事業者の事業であり、事業者自らの責任と判

断で事業を推進していくものとする。

問 では区が言っている活性化や税収増、にぎわい創出などは全て民間の判断任せということになるが、無責任な話ではないか。

答 区としては区の経済、活力を牽引する新しい拠点づくりとして、まちづくり

少人数学級での学校運営

問 新政権下で少人数学級の実現の兆しが見えてきている。教育委員会は少人数学級での学校運営のための準備を行うべきでは。

答 現時点で何ら具体的な動きはないと認識している。

問 具体的な動きが出てき

た場合は検討を行うのか。

答 仮に国の学級定数が見直された場合、教員の定数が増え、学校によっては教員が増えることにはなるが、特段の準備は必要ない。

問 統廃合の再編計画との関係で聞いている。学級数が学校の規模を規定している。その学級数が変わるのならば検討すべきでは。

答 現文部科学大臣も定数について言及しておらず、

変更はないと考えている。

子どもの貧困の克服

問 教育費について、何を根拠に私費負担となるのか。

答 利益を直接児童に還元する経費は私費負担となる。

問 教育に必要な費用は原則無償であるべき。私費負担軽減の施策が必要では。

答 就学援助など既に対応しており拡大の考えはない。





民主クラブ

佐伯 利昭

民間企業等への再就職

問 要綱では、退職した職員が、在職中の職務に密接に関連する民間企業などへ再就職することを、一定期間自粛するよう要請している。そして、万一これが行われた場合、報告書を提出させ、それを区のホームページで公開することになっている。実際にその対象となるケースはあったのか。
答 あつたとするならば、ホームページでの公表は行われなかったのか。
問 平成19年度に1件、20年度に3件あつた。特段の理由はないが、公表を怠っていた。

とについて、再度総点検すべきではないか。
答 そのようなものがあれば、積極的に改善していかなければならないと考える。
問 運動施設の少ない現状から、近隣との調整などで体育館など学校施設の開放を増やすことが、教育委員会の努めではないか。
答 利用状況や、近隣との状況を踏まえ、利用枠拡大の可能性を探っていききたい。

学校開放と施設整備
問 運動施設の少ない現状から、近隣との調整などで体育館など学校施設の開放を増やすことが、教育委員会の努めではないか。
答 利用状況や、近隣との状況を踏まえ、利用枠拡大の可能性を探っていききたい。

公的住宅のバリアフリー化とAEDの設置
問 区営住宅のエレベーター設置基準を3階までに引き下げ、順次、設置すべきと考えるがどうか。
答 検討していきたい。

変更に可能である。
問 地域住民の暮らしの安心を守るためにも、区営住宅にAEDを設置すべきである。区の見解は。また、各団地の自治会を中心に、地域住民とともにAEDの講習会を開催してはどうか。
答 AEDの設置場所については、当面必要な場所には設置している。区営住宅への設置は、今後の展開の中で考えたい。また、AEDの講習会については、自治会などに呼びかけ、実施できればと考えている。

ホタルの飼育
問 江古田の森公園でのホタル飼育の実施から2年が経過する。本事業の成果に対する分析と評価はどうか。
答 幼虫を放流して羽化したことは一定の評価をしているが、自然繁殖に至らない点は課題と認識している。
問 ビオトープ管理士などによる本格的な整備を行うとともに、ボランティアへの講習会を実施しては、専門業者からアドバイスを受け、実施している。ボランティアを含め、広く区民が参加できる講習会を行うなど、検討したい。
問 本事業は、ボランティアの献身的な活動に支えられている。当活動に際しては、継続すべきではある程度自然繁殖などの成果が得られれば、その時点で事業の継続性について考えていきたい。

の講習会を実施しては、専門業者からアドバイスを受け、実施している。ボランティアを含め、広く区民が参加できる講習会を行うなど、検討したい。

問 平成19年度に1件、20年度に3件あつた。特段の理由はないが、公表を怠っていた。
問 任用上の級から、昇任することなく給与上の級だけ格付による特別昇格
問 民間では考えられない優遇制度や、管理職だけの特権など、今の社会の流れからおかしいと思われるからおかしいと思われ

問 財政的制約から、多くの外部指導員がボランティア化する中、こうした補助金をしっかりと確保するべきではないか。
答 来年度予算編成に向け工夫、検討し、補助金の確保に努めたい。

問 仮設住宅の確保は。
答 区長の要請により都が設置する。建設予定地には公園などを指定してある。
問 震災後のメンタルケアも大切だ。体制はあるのか。
答 保健福祉センターでの相談や巡回による相談を実施する予定である。

問 区は作業所への発注拡大に向け、優先発注のしくみをつくるべきではないか。
答 可能なものについては作業所に発注するようにしているが、今後はさらに発注を増やし、施設利用者の工賃アップにつなげたい。

問 区立保育園の園舎をそのまま引き継いだ民営化園では、施設の老朽化が問題になっている。必要な施設整備については区が助成すべきではないか。
答 建替えや耐震工事については、要綱に基づき経費の一部を支援する。また、古い園舎の撤去費用には国の補助があり、仮園舎の設置場所については区として支援していきたい。

問 本郷保育園は来年3月に廃止予定だが、保護者の願いは保育園の存続であり、陳情も採択されている。存続はできないか。
答 本郷保育園の廃止は変更ないが、転園の希望についてはできる限り実現に努力していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。



自由民主党議員団

吉原 宏

震災対策

問 震災発生から復興までの対策を重点的に進めるべきと考えるがどうか。
答 重要な課題と認識し、一定の取り組みをしている。

問 仮設住宅の確保は。
答 区長の要請により都が設置する。建設予定地には公園などを指定してある。

問 開票の結果、投票所で投票された数との差異が生じ、59票の不足が判明した。今後の再発防止策を検討しているか。
答 投票管理者、立会人等に、投票所の管理について注意するよう周知した。

問 区立保育園の園舎をそのまま引き継いだ民営化園では、施設の老朽化が問題になっている。必要な施設整備については区が助成すべきではないか。
答 建替えや耐震工事については、要綱に基づき経費の一部を支援する。また、古い園舎の撤去費用には国の補助があり、仮園舎の設置場所については区として支援していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。

問 飲料水・食料の確保はどうなっているのか。
答 小中学校などの受水槽、都が管理する給水拠点などから取水し給水する。食料は区が1日分、都が2日日以降分を調達・備蓄する。

問 仮設住宅の確保は。
答 区長の要請により都が設置する。建設予定地には公園などを指定してある。

問 開票の結果、投票所で投票された数との差異が生じ、59票の不足が判明した。今後の再発防止策を検討しているか。
答 投票管理者、立会人等に、投票所の管理について注意するよう周知した。

問 区は作業所への発注拡大に向け、優先発注のしくみをつくるべきではないか。
答 可能なものについては作業所に発注するようにしているが、今後はさらに発注を増やし、施設利用者の工賃アップにつなげたい。

問 区立保育園の園舎をそのまま引き継いだ民営化園では、施設の老朽化が問題になっている。必要な施設整備については区が助成すべきではないか。
答 建替えや耐震工事については、要綱に基づき経費の一部を支援する。また、古い園舎の撤去費用には国の補助があり、仮園舎の設置場所については区として支援していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。

問 心の相談室
問 心の相談室に電話をかけると、学校の代表電話につながった後に転送される。直通電話を設置できないか。
答 子どもたちから直接話を聞くのが第一義的なねらいであり、電話の敷設は高額なため、既存の電話を活用していきたい。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com (6月1日より変更)
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com (6月1日より変更)
- 民主クラブ info@min-c.org



自由民主党議員団

市川 みのもる

中野駅周辺まちづくり

商店街の自主的な取り組みを促しては。

新たな手法の研究・調査が必要と認識している。

駅地区整備は先行する警大跡地整備に追いつくか

警大跡地整備の進行も考慮し、具体的な駅地区整備計画を作成予定である。

テスト的に駅北口商店街組織の会費徴収権を区が担保し、防犯活動などへの

R側への負担要求には困難が見込まれるが、よりよい整備のために、区はJRとの交渉に毅然と臨めるのか

区民が利用しやすい駅

中野三丁目地区では南北道路接続用の公共用地の確保が必要であり、跡地の活用計画と整合性を図り、検討する。

新型インフルエンザ対策

公明党議員団

平山 英明

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは、季節性のもものと異なり、若い世代、特に子どもの重症化・致死が懸念されている。

マスク着用励行ガイドラインを設けるべきではないか

もう少し危機意識を持つべきだ。区立私立全小中学生1週間分のマスクの備蓄と配付体制や、陽性患者に1週間分のマスクを提供する体制をつくるべきでは

個人の予防対策が基本であり、区は、せきエチケットや手洗いなどの啓発を

各家庭での備蓄を願っていたと考えている。発症した場合は、自宅での療

行っている。区独自のガイドラインを設ける考えはない。

区内事業者優遇措置をすべての入札に適用するなど、一歩踏み込んだ緊急経済対策が必要ではないか

十分配慮しており、一般競争入札本来の趣旨からも、優遇は適切ではない。

対策の効果最大化のためには、最低制限価格の検討をする必要があるのでは

養が最適と考えている。入札制度の改善

区内事業者優遇措置をすべての入札に適用するなど、一歩踏み込んだ緊急経済対策が必要ではないか



日本共産党議員団

せきと 進

警大跡地大規模再開発

グラウンドデザインの策定範囲が拡張される一方、

警大跡地の事業費総額さえも未だ明かされない。経済危機により空室率が上昇し、

厚労省は、離職者の住宅支援として、住宅手当緊急特別措置事業を創設した。本事業に対する区の評価は、

雇用の確保が重要ではないか

ミニ就職面接会の開催などを検討していきたい。

落ち葉・剪定枝葉の回収

回収事業者なくして古

家庭系の落ち葉・剪定

古紙や鉄くずの価格は、金融危機などで、暴落している。区は、この現状を認識しているのか。

にするため、行政として最大限の努力をしたい。

駅西側に設置予定の南北デッキと桃丘小跡地の関係は。

中野三丁目地区では南北道路接続用の公共用地の確保が必要であり、跡地の活用計画と整合性を図り、検討する。

中野三丁目地区の活性化に向けた導入機能・基盤

養が最適と考えている。入札制度の改善

区内事業者優遇措置をすべての入札に適用するなど、一歩踏み込んだ緊急経済対策が必要ではないか

十分配慮しており、一般競争入札本来の趣旨からも、優遇は適切ではない。

対策の効果最大化のためには、最低制限価格の検討をする必要があるのでは

昨年11月の都の改定も参考に、検討したい。

学校での環境衛生検査

照度検査の指摘件数と改善件数が異なる理由は

設備の増設など、すぐに改善できない実態がある。

改正学校保健安全法の趣旨を踏まえ、教育委員会として報告を受け、校割とは別の予算を組むべきでは

改善の努力を進め、予

新たなセーフティネットの施策として評価する。

国として家賃補助に踏み出さざるを得ない状況と言え。救済措置も安定雇用なしには長続きしない。

合同就職面接会の回数を増やすなど、就労支援の体制強化が必要ではないか。

ミニ就職面接会の開催などを検討していきたい。

落ち葉・剪定枝葉の回収

回収事業者なくして古

道路整備と土地の有効活用

環状七号線などの特定道路と連続する道路の幅を6mに整備すれば、その道路に面する土地が有効利用できる」と聞いたが。

高さや容積率の制限緩和などが適用された建物が建設できることになる。

その他の質疑項目

ペット等との共生条例の制定について

算についても検討していく。

その他の質疑項目

平成20年度予算執行上の問題について

区内の薬局との協力体制について

◆その他



自由民主党議員団

山崎 芳夫

扶助費の伸び率

義務的経費である扶助費は毎年伸び続け、昨年度は総額200億円を突破した。23区平均と比較しても高い伸びを見せているが、その理由は何か。

雇用悪化による生活保護受給世帯の増や、子ども医療助成制度の平年度化などが理由と考えている。

区の単独事業や上乗せ事業である、障害者福祉手当や難病患者福祉手当について、どのような見直しや改善を行っているのか。

年齢による資格要件や所得の制限を設けている。

必要な事業ではあっても、制限を設けなければ、扶助費の伸びを抑えることはできない。苦渋の決断ではあるが、子ども関係の助成制度にも、一定の所得制限を検討する時期に来ていると考える。財政当局の見解はどうか。

限られた財源を有効に活用する観点から、財政規模に見合った基準や制度設計は必要と考える。

国保特別会計への繰出金

一般会計から国保特別会計への繰出金は43億円であったが、このうち保険料未収入の補てんに充てた額

はどの程度であったのか。

約11億円である。

平成20年度の現年分の収納率は81.3%であったが、仮にこの収納率を1%上げた場合、繰出金は、どの程度減ることになるか。

決算ベースで約9500万円と想定される。

毎年、繰出金により成り立っている国保事業であるが、投入する以前に少なくなるとする努力が大切である。また、その財源を活用し、さまざまな保険給付費が下がるような事業展開も、検討してみてもどうか。

国保特別会計の健全性からも、保険料の収納率向上は第一と考えている。

検討していると聞いている。

コールセンターの早期設置

区民サービス向上のために、コールセンターの早期設置は欠かせないのでは

24時間365日対応による安全・安心の仕組みとして重要であり、位置付けを明確にして取り組みたい。

がん検診無料クーポン券

女性特有のがん無料クーポン券を配付しているが、受診促進を図る方策は



公明党議員団

やながわ 妙子

特別支援教育の推進

小中全校に配置している特別支援教育コーディネーターは、兼務ではなく専任として配置すべきでは

加配は難しいが、負担軽減を、都に要望したい。

通常学級に通う特別な支援を必要とする子を持つ

南部地域に設置予定の障害児施設は、アポロ園同様の機能を持つ拠点施設とし合う機会を設けたい。

紙の集団回収は成り立たない。事業者支援の対策を講じるべきではないか。

回収団体・事業者・区との間で、方策について話

その他の質疑項目

哲学堂公園と野方配水塔

設置の具体化に向けて



自由民主党議員団

大内 しょうじ

時給2万円のアドバイザー

にぎわい創出事業の決算額は、予算時と比べ、大幅な節の組替えが行われている。これでは内容が異なる、予算審議の意味がない。議会に対し、予算執行段階における実施方法の変更まで報告する必要はないと考

えているのか。

予算審議時には、事業実施方法の細部まで詰めていない部分があった。事業実施にあたって実効性ある方法を検討し、部の権限の範囲内で予算流用を行い、対応した。今後、予算審議の段階できちんとした内容で臨みたい。

区イメージアップに関する企画と事業実施のために、イメージアップアドバイザーを設置している。

このアドバイザー契約は日時を決めない長期間の派遣依頼となっている。契約の方法として適切か。

今回は、必要なときに依頼するということで、契約ではなく、依頼という形式をとった。

アドバイザーの報償費

うが、区長の決意は。

沼袋駅周辺は、平和の森公園周辺の防災まちづくりとの関係も重要であり、区民の理解、協力により、強力に進めていきたい。

歴史文化遺産の保存と活用

歴史民俗資料館には、一級の歴史文化資料があるが、一部は急速に劣化している。早急な調査し補修すべきでは。

全体的に良好な保存状態であり、緊急的な補修は必要ないと判断している。

是非増員すべきではないか。区の負担もあり、できる限り現状を維持したい。

その他の質疑項目

◆区長のマニフェストと10か年計画について

◆インクルーシブ教育と特別支援教育について

20年間も野方一丁目用地が放置されたのはなぜか。整備困難な状況だった。10か年計画で用地整備の考えをどう整理したのか。総合的に検討し活用が

用地取得・売却の考え方



無所属

佐藤 ひろし

見込めないものを選定した。

精神保健の健康学習支援

学校で教員向けに精神疾患の研修を行うべきでは。今後進めていきたい。

効果を上げているスクールソーシャルワーカーを

積算根拠の希薄さ、予算の組替え、業者指定による契約、仕事の進め方など、今回の決算には多くの疑問がある。中野区職員倫理条例、コンプライアンスに照らし、執行機関の自浄能力に期待したい。今後、改善に取り組めるか。

今回の質疑、内容をよく検討し、正すべきことは正していきたい。

資料の取り扱い、学芸員が行う必要がある。人材の有効活用や民間活力の導入なども視野に入れ、適正な運営を図っていく。

今後の取組、内容をよく検討し、正すべきことは正していきたい。

資料の取り扱い、学芸員が行う必要がある。人材の有効活用や民間活力の導入なども視野に入れ、適正な運営を図っていく。

歴史文化遺産の継承は難しいため、支援が必要では。

その他の質疑項目

◆心の教育相談室について

おもてなし運動

おもてなし運動は5年を経過したが、職員の区民に対する無礼な態度や実務知識の欠如などを区民の声を指摘されている。この声をどう受け止めているのか。

不適切な対応があったことは承知しているが、苦情は減少している。運動の趣旨を職員に徹底していく。

仕事の手法や執行体制を工夫しながら効果的な指導を行っていききたい。



無所属

近藤 さえ子

普通学級の特別支援体制

普通学級の中で特別な支援が必要な子どもたちへの対応は、普通学級の担任だけでは限界がある。先生や学校だけに頼らず、区として、きめ細かい支援体制を構築する必要があるのではないかと。全校に特別支援教室を設置し、専門相談員や教員が巡回して、きめ細かい支援を行う考えである。

政策研究機構での調査研究の成果は、10か年計画に反映されているのか。介護が必要な高齢者と商店街を結び配達システムの構築などが必要と思うが。

計画には反映した。今後高齢者ニーズ、商店街のあり方について研究する。処遇に反映させている。

区民満足度向上のためには、仕事や職場に対する職員満足度の向上も重要である。現状を把握するため、全庁的に職員の意識調査を行うべきではないか。

面接を通じて職員意欲や能力の把握に努める。

10か年計画の改定

政策研究機構での調査研究の成果は、10か年計画に反映されているのか。介護が必要な高齢者と商店街を結び配達システムの構築などが必要と思うが。

計画には反映した。今後高齢者ニーズ、商店街のあり方について研究する。処遇に反映させている。

区民満足度向上のためには、仕事や職場に対する職員満足度の向上も重要である。現状を把握するため、全庁的に職員の意識調査を行うべきではないか。

面接を通じて職員意欲や能力の把握に努める。



無所属

有子

食品衛生監視指導の充実

個人経営や夜間営業の飲食店で食中毒が発生したが、指導を行っていたのか。毎月一回行うなどの対象にはなっていない。この声をどう受け止めているのか。

不適切な対応があったことは承知しているが、苦情は減少している。運動の趣旨を職員に徹底していく。

仕事の手法や執行体制を工夫しながら効果的な指導を行っていききたい。



無所属

林 まさみ

環境施策

(仮称)地球温暖化対策地域協議会には環境活動をしている人に入ってもらい、地域の人と環境について話をする場にすべきでは。一人ひとりの環境行動が区民全体の運動として広がっていくように、広く参加を募っていききたい。

環境負荷の少ない工法、施設とするよう求めていく。区は自ら、環境に配慮したスタイルを示す必要がある。CO2削減の方策はある。CO2削減の方策は、環境マネジメントシステムをはじめ、自然エネルギーの活用や緑化などにより、区施設の省エネ化、環境対策を進めていく。

今後の中野駅前開発などによるCO2排出の責任は誰が負うのか。開発事業者に可能な限

環境負荷の少ない工法、施設とするよう求めていく。区は自ら、環境に配慮したスタイルを示す必要がある。CO2削減の方策はある。CO2削減の方策は、環境マネジメントシステムをはじめ、自然エネルギーの活用や緑化などにより、区施設の省エネ化、環境対策を進めていく。

今後の中野駅前開発などによるCO2排出の責任は誰が負うのか。開発事業者



無所属

林 まさみ

環境施策

(仮称)地球温暖化対策地域協議会には環境活動をしている人に入ってもらい、地域の人と環境について話をする場にすべきでは。一人ひとりの環境行動が区民全体の運動として広がっていくように、広く参加を募っていききたい。

環境負荷の少ない工法、施設とするよう求めていく。区は自ら、環境に配慮したスタイルを示す必要がある。CO2削減の方策はある。CO2削減の方策は、環境マネジメントシステムをはじめ、自然エネルギーの活用や緑化などにより、区施設の省エネ化、環境対策を進めていく。

今後の中野駅前開発などによるCO2排出の責任は誰が負うのか。開発事業者

環境負荷の少ない工法、施設とするよう求めていく。区は自ら、環境に配慮したスタイルを示す必要がある。CO2削減の方策はある。CO2削減の方策は、環境マネジメントシステムをはじめ、自然エネルギーの活用や緑化などにより、区施設の省エネ化、環境対策を進めていく。

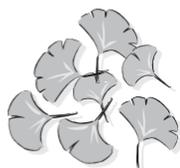
「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民みなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

問合せ

区議会事務局

電話3228-5585



平成20年度 決算に対する 各党派の見解

国に頼らない強固な区の財政基盤を

自由民主党議員団

平成20年度の歳入決算額は、104億1千万円、平成19年度と比較すると55億円余、5・0%の減収となりました。

この要因は、特別区民税や都区財政調整交付金は増となったものの、国や都の交付金、地方消費税や株式譲渡所得の交付金等が減収となったものです。

しかしながら、昨年9月の米国に端を発した世界同時株安による経済不況雇用不安の影響は、回復までに2年から3年は要すると予想されています。

このことは、平成20年度に増収となった区の基幹収入である特別区民税や都区財政調整交付金に大きな影響をもたらし、今後の区の財政運営は予断を

許さない状況となることが明白であり、抜本的な対策が必要です。

一方、国では政権が代わり、地方への交付金や補助金の見直しが行われることになっており、その結果次第ではさらに区の財政に与える影響は計りきれないものとなります。

こうした先行きが不透明な中、区は区民のセーフティネットである福祉や医療、子育て支援などの施策を堅持する必要があります。

我が自由民主党議員団は、区に対して、国に依存しない強固な財政基盤の早期構築を求めるとともに、今後も区民の安全・安心のための施策を、区とともに推進してまいります。

開発優先の区政運営と08年度決算

日本共産党議員団

中野区は、未曾有の大不況のなかで中野駅周辺まちづくり等の開発優先の区政運営をすすめています。08年度一般会計決算は、そのことを象徴的に示していました。財政調整基金の繰り入れの大半は、中野サンプラザの取得に

費やし、中野駅周辺整備への2億円超をはじめ、企業立地推進の調査委託やアドバイザー謝礼など、大規模再開発のためにハード、ソフト両面で、多額の税金投入を行いました。今後も業務

・調査委託や企業誘致など、さらに莫大な税金が費やされることは必至です。一方、緊急経済対策資金や妊婦健診

の拡充は評価できますが、区民の暮らしと営業の実態からみて極めて不十分

でした。さらに、当該決算年度は後期高齢者医療制度が実施され、制度の問題とともに、中野区では健診項目の削減と23区唯一の500円の負担が大問題となりました。その上、保育園待機

児の解消が緊急課題であるのに、区立保育園の民営化や認証保育所の誘致など民間頼みのあり方が、認証保育所ハ

ッピースマイルの破綻という混乱した事態を招き、子育て世代の願いに背を向けた区の姿勢が浮き彫りとなりました。また、住民合意のない学校統廃合

が教育委員会の期待どおりの結果を生んでいないことも明らかになりました。区民不在と区の公的責任の後退が顕著に示された決算年度でもありました。

的確で効果・効率の高い事業執行を

公明党議員団

平成20年度一般会計の歳入決算総額は104億1千万円、歳出決算総額は96億2千万円となりました。これは、歳入では前年度比で55億円余、5・0%の減、歳出は対前年度比で10億2千万円余、9・6%の減となっています。

平成20年度一般会計決算については、経常収支比率の上昇等、財政指標が示す通り、財政構造の弾力性が低下していることが見られます。その中で定額

給付金の支給を含め、数回にわたる補正予算の対応により、雇用対策や融資制度など区民生活を守るための緊急経済対策を機動的に講じたことは評価できます。

検診項目の充実、中学校特別支援学級の開設、資源回収の区内全域拡大等、医療・福祉・教育・環境の充実が図られました。西武新宿線連続立体交差事業の新規着工準備採択や野方駅北口開設の工事着手、中野駅周辺整備計画に

も一定の前進が見られました。一方で、不用額や予算の流用が目立ちました。事業執行の的確な推進により効果性、効率性を高め、予算積算の精度をあげることで、施策の一層の展開を図り区民満足度を向上させる事が求められます。なお、10か年計画の改定にあたっては今後の財政見通しを慎重に踏まえて、中野区の将来像の実現

を目指すことが重要です。

さらに、妊婦健診の14回助成、特定

理念を行政サービスの向上に繋げよう！

民主クラブ

今般の経済状況の急速な悪化は、区民生活に深刻な影響を与えています。補正による緊急雇用対策など機動的な対応が行われた事を評価いたします。

また、防犯カメラ等防犯設備の整備、コンプライアンスの推進体制の構築、野方駅整備、小中学校情報化の推進、犯罪被害者対策支援など党派としての要望項目に関しても評価するところで

す。一方、中野サンプラザにおいては、所有と運営が事実上一体化される事となり、監査の及ばない運営会社の経営責任を負えませぬ。「より民間手法の生かせる運営形態への移行」を検討中

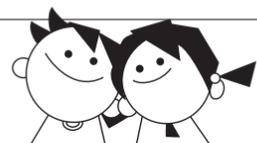
ですが、早急に実行されなければ、当

初目的は完全に形骸化したといわざるをえません。

「中野区職員の再就職に関する要綱」に関して、適切な情報公開がなされなかった事は、区政不信を招きかねない状況であり、改善が必要です。

トップマネジメント体制の強化を意図した経営本部体制も、副区長3人制と同様、運用の不十分さや責任の所在の曖昧さなど、執行体制に問題が多く、成果に結び付いていません。

区の掲げる民間の力の積極活用、目標と成果による経営など、理念は十分に理解できます。しかし、結果として、行政サービスの向上に繋がらなければ、行政改革の意味は果たされませぬ。



みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」
キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

第3回定例会 可決した議案

区長提出議案

●平成21年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ20億1932万9千円を追加計上し、予算額は1052億3957万7千円となりました。

主な内容は太陽光発電装置の設置経費や緊急雇用創出として実施するICT教育支援員の派遣にかかる経費などです。

●平成21年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ3億693万8千円を追加計上し、予算額は172億8693万8千円となりました。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

租税特別措置法の改正に伴い、条例で引用している条文の番号を整備します。

●桃花小学校体育館等改築工事請負契約

桃花小学校の体育館、倉庫などの改築工事の契約締結にあたり、議決をしたものです。

●桃花小学校体育館等改築に伴う電気設備工事請負契約

桃花小学校の体育館などの改築に伴う電気設備工事の契約締結にあたり、議決をしたものです。

●桃花小学校体育館等改築に伴う機械設備工事請負契約

桃花小学校の体育館などの改築に伴う機械設備工事の契約締結にあたり、議決をしたものです。

●仮称杉山公園自転車駐車場整備工事請負契約

杉山公園の地下に設置する自転車駐車場の整備工事契約締結にあたり、議決をしたものです。

●中野区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

保険料にかかる延滞金の割合を軽減する期間を改めるものです。

●中野区介護保険条例の一部を改正する条例

保険料にかかる延滞金の割合を軽減する期間を改めるものです。

●中野区中野四丁目地区における建築物の制限に関する条例

中野四丁目地区内の建築物の制限を定めるもので、主な内容は建築物の用途の制限、容積率及び高さの最高限度などです。また、この条例に違反した者に対する罰則を定めます。

●特別区道路線の認定について(上鷲宮二丁目377番14、8)

特別区道の路線を認定します。

●中野区立児童館条例の一部を改正する条例

キッズ・プラザの設置に伴い、江古田児童館及び南台児童館を廃止します。

●中野区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

ひとり親家庭の定義について規定を改めます。

●中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例

新山学童クラブ、白桜学童クラブ及び江古田学童クラブの位置をそれぞれの学校内に変更します。

●指定管理者の指定について

さつき寮の指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成22年4月から5年間で

す。

●仲町小学校跡施設整備工事請負契約

(仮称)仲町すこやか福祉センターの整備に伴う仲町小学校跡施設の整備工事契約締結にあたり、議決をしたものです。

●中野区立キッズ・プラザ条例

キッズ・プラザを公の施設として設置するとともにその名称及び位置、事業、利用者の範囲などを定めるものです。

●和及び損害賠償額の決定について

事故に伴う損害賠償について、和解を成立させ、損害賠償額を決定させるにあたり、議決をしたものです。

●平成21年度中野区一般会計補正予算(第3次)

歳入歳出にそれぞれ1億4146万9千円を追加計上し、予算額は1053億8104万6千円となりました。

主な内容は、新型インフルエンザワクチンの接種にかかる費用の助成を行う経費などです。

●議員提出議案

(一件・次項に掲載)

●中野区議会会議規則の一部を改正する規則

会議時間の規定の一部を改めるものです。

●議員の派遣について

中野区とソウル特別市陽川区の友好関係構築にむけた調査を行うため、議員を派遣します。

●議員の派遣について

第20回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣します。

第3回定例会 可決した意見書

地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

新政権の発足とともに、民主党のマニフェストに示された政策・制度への変更が進められることになり

ます。

一方、前政権下において、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算が可決成立しています。同補正予算は、

現下の経済危機において、景気の底割れを防ぎ、国民生活の安心を確保し、未来の成長につなげるために、

事業費で57兆円、財政出動で15兆円となる過去最大の「経済危機対策」を執行する

ためのものです。また、

の予算執行が見直されることになれば、すでに関係事業を執行中あるいは、執行準備が完了し、当該事業の広報・周知が済んでいる地方自治体にとって、誠に憂慮すべき事態の発生が懸念されます。

万一、関係事業を中止せざるを得ない事態になれば、地方自治の混乱を招くだけでなく、地域雇用情勢にも深刻な打撃を与え、経済対策の効果によって、景気底入れから成長に転じる兆し

の出できた日本経済に悪影響を及ぼしかねない恐れがあります。

こうしたことから、今後進められる政策の見直し、税制の改革、制度の変更に

あたって、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算

によって、地方自治体の進めてきた施策や事業について財源問題で執行に支障が生じることのないよう配慮

することは、政府の果たすべき当然の責任です。

よって、中野区議会は、

政府に対し、各地方自治体の経済対策が円滑に実施されるよう、平成21年度予算及び同年度第1次補正予算

の適正な執行を図られることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

第3回臨時会開く

議案に対する討論

議案の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

平成21年度中野区一般会計補正予算(第1次) 賛成討論 白井 秀史 (公明)

第3回臨時会 可決した議案

区長提出議案

●平成21年度中野区一般会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ5億7024万8千円を追加計上し、予算の合計額は1032億2024万8千円と

なりました。

主な内容は、緊急経済雇用対策として、中小企業に対する事業資金の調達の支援などに関する経費や、区立小中学校に地上デジタル放送対応テレビを整備する経費などです。

道路大会に参加



第20回東京都道路整備事業推進大会が、11月5日、日比谷公会堂で開催されました。

この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。

中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

大会では、国会・政府・都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。

請願・陳情の 審議結果

継続審査

《総務委員会付託》

(21) 第5号陳情 中野3丁目コミュニティづくりのための公的拠点を確保することについて

(21) 第7号陳情 財政フレームを提示した「新しい中野をつくる10か年計画

(第2次)「素案の意見交換会、パブリックコメントを実施することについて

(21) 第8号陳情 「新しい中野をつくる10か年計画

(第2次)「策定の手続をやり直すことについて

(21) 第9号陳情 財政面から「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)「素案を作り直すことについて

(21) 第10号陳情 「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)内の売却予定の撤回について

(21) 第11号陳情 「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)「素案と、これに関する意見交換会について

《厚生委員会付託》
(21) 第4号陳情 細菌性髄膜炎に有効なワクチンの公費による定期接種化を早期に求める陳情書

《建設委員会付託》
(21) 第5号請願 東中野1丁目マンション工事車両通行に関する沿道の生活環境保全について

《文教委員会付託》
(20) 第25号陳情 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書の提出について

(20) 第35号陳情 認可保育所への「直接契約方式」の導入と最低基準の廃止・見直しに対する意見書の提出に関する陳情書

(21) 第2号陳情 東中野地区の子どもの遊び場・子どもの居場所について

不採択

第3回定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

(20) 第30号陳情 日本たばこ中央一丁目アパート跡地に「多機能公園」建設を求める件について
賛成少数

(21) 第1号陳情 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出について
賛成少数

取下げ

(20) 第32号陳情 消費税の増税反対に関する陳情書
(20) 第31号陳情 都営川島町アパートの跡地利用に関する陳情

閉会中の委員会の動き

平成21年6月～9月

▼総務委員会

7/23 報告21件を聴取
8/10 報告4件を聴取
9/4 報告11件を聴取

▼区民委員会

7/22 報告3件を聴取
8/10 報告2件を聴取
9/7 報告4件を聴取

▼厚生委員会

7/23 報告12件を聴取
8/10 報告3件を聴取
9/3 要求資料1件を審査、報告8件を聴取

▼建設委員会

7/27 報告4件を聴取
8/10 報告2件を聴取
9/7 報告6件を聴取

▼文教委員会

6/29 報告2件を聴取
7/23 報告10件を聴取
8/6 (20)第25号陳情についての学習会を実施、報告1件を聴取

▼議会運営委員会

7/14 第3回臨時会の招集日の確認や日程などを協議
9/2 第3回定例会の日程などを協議

▼中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり特別委員会

9/4 報告5件を聴取
9/3 報告3件を聴取

意見の分かれた案件 (第3回定例会)

【○：賛成 ×：反対】

件名	自民(3)	公明(9)	共産(7)	民主ク(4)	無所属(6)	結果
第3回定例会						
区長提出議案						
桃花小学校体育館等改築工事請負契約	○	○	○	○	○×	可決
桃花小学校体育館等改築に伴う電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○×	可決
桃花小学校体育館等改築に伴う機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○×	可決
中野区中野四丁目地区における建築物の制限に関する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区立児童館条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区立キッズ・プラザ条例	○	○	×	○	○×	可決
決算						
平成20年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	×	○×	認定
平成20年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認定
平成20年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○×	認定
平成20年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○×	認定
議員提出議案						
議員の派遣について(陽川区)	○	○	○	○	○×	可決
陳情						
(20)第30号陳情 日本たばこ中央一丁目アパート跡地に『多機能公園』建設を求める件について	×	×	○	×	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属議員〕議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

活字が大きくなりました

212号から、文字が大きく読みやすくなりました。これからも、区民の皆様に親しまれる「区議会だより」を目指します。

今後の

議会の日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第4回定例会

12月1日～12月14日

●閉会中の委員会

議会運営委員会

11月24日

* * *

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページ、または区議会事務局へ。